



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 諸澤 隆芳
(氏名) 森 雅俊
配当支払開始予定日

TEL 047-433-1212
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	108,847	△2.7	1,642	△14.8	1,868	△8.1	1,111	10.3
23年3月期	111,825	△2.6	1,927	18.4	2,033	17.6	1,007	0.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,326百万円 (148.0%) 23年3月期 535百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.16	—	5.1	4.1	1.5
23年3月期	21.89	—	4.7	4.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 25百万円 23年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,245	22,830	48.6	488.52
23年3月期	45,627	21,876	47.2	467.76

(参考) 自己資本 24年3月期 22,470百万円 23年3月期 21,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△86	△153	△868	2,965
23年3月期	2,523	△30	△2,088	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	36.5	1.7
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	33.1	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,600	0.9	900	23.2	1,000	19.2	550	14.6	11.96
通期	110,000	1.1	1,800	9.6	2,000	7.1	1,150	3.7	25.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	48,977,231 株	23年3月期	48,977,231 株
24年3月期	2,979,237 株	23年3月期	2,975,238 株
24年3月期	46,000,732 株	23年3月期	46,007,766 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	91,914	△2.3	1,394	△13.5	1,600	△9.4	867	3.9
23年3月期	94,097	△2.2	1,611	13.9	1,765	13.5	835	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.87	—
23年3月期	18.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	42,139		22,016		52.2	478.64		
23年3月期	42,215		21,306		50.5	463.16		

(参考) 自己資本 24年3月期 22,016百万円 23年3月期 21,306百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	47,000	0.8	900	27.2	450	10.4	9.78	
通期	93,000	1.2	1,800	12.5	950	9.8	20.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 人事異動	26
(3) 組織変更	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響による急速な落ち込みから、復興需要などもあり緩やかな持ち直し傾向が見られました。しかしながら、欧州債務危機による海外経済の減速懸念、円高の長期化や原油高などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、震災による商品の供給不足は限定的でしたが、その後の放射能被害に伴う出荷停止措置や風評被害などの影響を受けました。また、食の安全に対する消費者意識は高まり、品質に対する取り組みが一層求められました。

また、ビジネスホテル業界におきましても、震災直後の急激な落ち込みは自粛ムードの緩和などにより回復傾向にありましたが、円高の影響などもあり訪日外国人客は減少しました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では新規取引の獲得、物流コストの削減を図ってまいりました。また、ホテル部門におきましても、クオリティの高いサービスの提供に努め収益の確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,088億47百万円（前期比2.7%減）、営業利益は16億42百万円（前期比14.8%減）、経常利益は18億68百万円（前期比8.1%減）、当期純利益は前期発生した東日本震災損など特別損失の計上がなかったこともあり11億11百万円（前期比10.3%増）となりました。

事業別セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、震災の影響により保存食品の一部に需要がありましたが、引き続き消費者の節約・低価格志向に変化が見られない中、小売業の営業形態も多様化し、企業間の価格競争は一段と厳しさを増しました。

このような中で、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子が増加し、砂糖も価格改定などにより増加しましたが、加工食品、酒類が減少しました。業務用商品では油脂が価格上昇と販売数量の増加、小麦粉は販売数量は伸び悩みましたが価格改定もあり増加しました。飼料畜産では飼料が価格上昇と販売数量が増加しましたが、畜産は成豚の取り扱い数量が減少したことや輸入食肉の増加などにより販売価格が低迷し減少しました。また、米穀では品薄感から相場が高騰する中、家庭用精米は堅調に推移しましたが、業務用精米、玄米取引が低迷したことなどにより減少しました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,049億29百万円（前期比2.4%減）、営業利益は17億38百万円（前期比13.6%減）となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、震災直後は原発事故に伴う風評被害により訪日外国人客の減少やイベントの中止による団体客の減少がありましたものの、自粛ムードの緩和などに伴い回復基調に推移しました。しかしながら、競合ホテルとの価格競争などにより客室単価は震災前の水準には回復しませんでした。

その結果、売上高は31億58百万円（前期比12.1%減）、営業利益は2億円（前期比17.3%減）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億58百万円（前期比0.0%増）、営業利益は6億36百万円（前期比1.3%増）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品（酒類・飲料含む）	70,551	69,350	98.3
業務用商品	15,730	16,017	101.8
飼料・畜産	10,434	9,899	94.9
米 穀	10,758	9,661	89.8
商 事 部 門 計	107,475	104,929	97.6
ホ テ ル 部 門	3,591	3,158	88.0
不 動 産 部 門	758	758	100.0
合 計	111,825	108,847	97.3

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う公共投資などにより、緩やかな回復が期待されますが、欧州債務危機や原油高を背景に海外経済の減速懸念などに加え、電力供給の制約などにより、日本経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。食品流通業界におきましては、原発事故に伴う農水産物の出荷制限、風評被害などの影響を受ける中、厳しい雇用・所得環境から節約・低価格志向は浸透し、消費は低迷が続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、一般のビジネス客は回復基調に推移すると思われま

すが、円高の影響などから、訪日外国人客の集客には厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かす中で、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいりま

す。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいりま

す。不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいりま

す。これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいりま

す。平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高1,100億円、営業利益18億円、経常利益20億円、当期純利益11億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	45,627	46,245	617
自己資本 (百万円)	21,517	22,470	952
自己資本比率 (%)	47.2	48.6	1.4
一株当たり純資産 (円)	467.76	488.52	20.76

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少11億1900万円、受取手形及び売掛金の増加11億5600万円、原材料及び貯蔵品の増加5億2600万円など流動資産が7億9600万円増加し、建物及び構築物の減少2億6500万円、投資有価証券の増加4億2600万円、繰延税金資産の減少2億3000万円などにより固定資産が1億7900万円減少し、前連結会計年度末に比べ6億1700万円増加し462億4500万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加5億5000万円、短期借入金の減少6億7700万円、未払法人税等の減少3億1800万円、長期借入金の増加3億1200万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億3700万円減少し234億1400万円となりました。純資産は、228億3000万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523	△86	△2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△153	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△868	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△8	38
現金及び現金同等物の増減額	356	△1,118	△1,474
現金及び現金同等物の期末残高	4,083	2,965	△1,118

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益18億43百万円、減価償却費6億57百万円、売上債権の増減額△11億42百万円、たな卸資産の増減額△6億3百万円、法人税等の支払額△9億28百万円などにより△86百万円（前期比26億10百万円減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△1億24百万円などにより△1億53百万円（前期比1億22百万円減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入による収入5億57百万円、長期借入金の返済による支出△8億55百万円、配当金の支払額△3億68百万円などにより△8億68百万円（前期比12億19百万円増）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は29億65百万円（前期末比11億18百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	45.9	47.2	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	21.0	20.2	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.6	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	21.1	32.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で引き続き年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社11社及び関連会社2社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

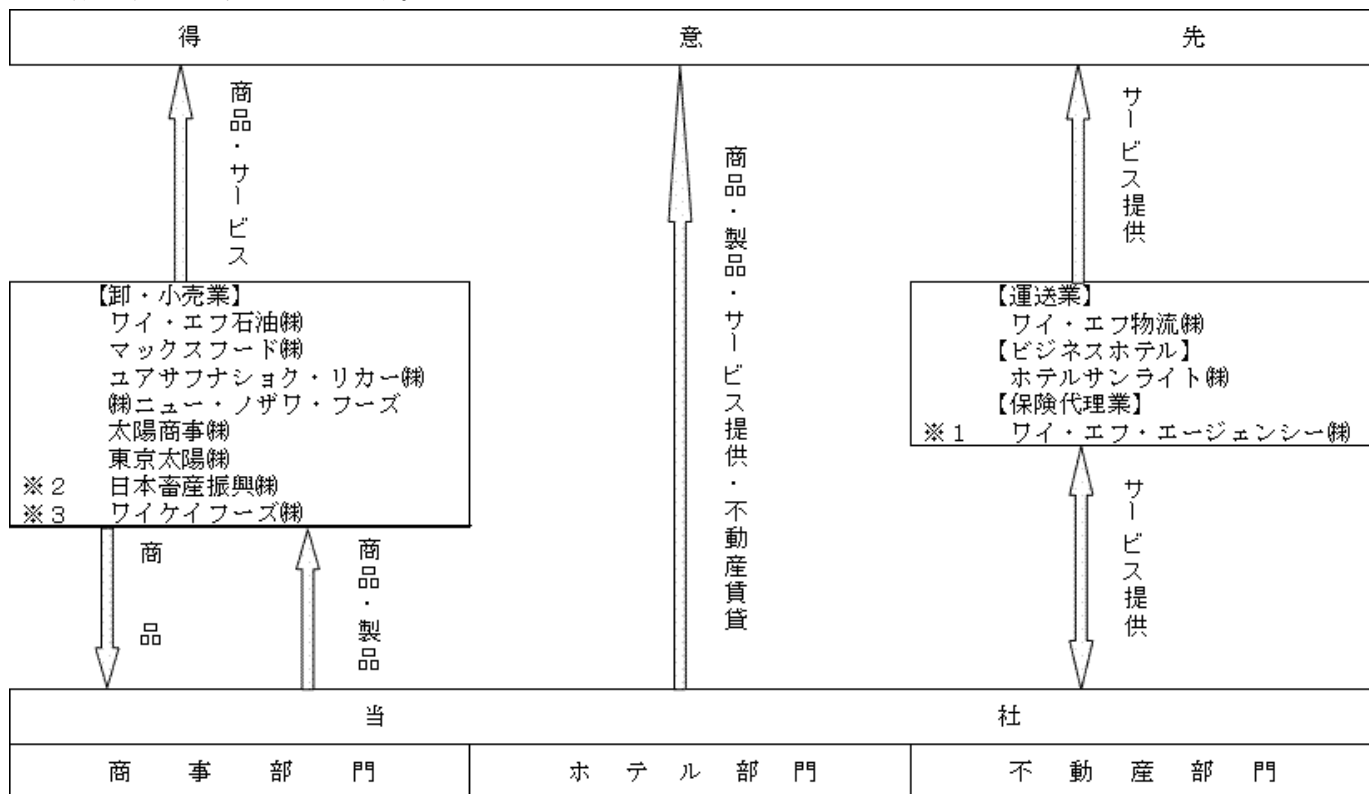
子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

- (1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社
 - ワイ・エフ石油㈱〔石油小売〕 ・ マックスフード㈱〔食料品小売〕 ・ ユアサフナシヨク・リカー㈱〔酒類卸〕
 - ワイケイフーズ㈱〔食品卸〕 ・ 太陽商事㈱〔酒類卸〕 ・ ㈱ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕
 - 日本畜産振興㈱〔食肉加工販売〕 ・ 東京太陽㈱〔飼料卸〕 ・ ホテルサンライト㈱〔ビジネスホテル〕

- (2) 当社の業務機能面を補完している子会社
 - ワイ・エフ物流㈱〔運輸〕

- (3) その他
 - ワイ・エフ・エージェンシー㈱〔保険代理店〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成25年3月期は連結売上高1,100億円、経常利益20億円の達成を目標としております。

また、純資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進める中で、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益を重視する中で、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,199	※2 3,080
受取手形及び売掛金	12,906	※4 14,063
有価証券	5	0
商品及び製品	1,187	1,255
仕掛品	27	36
原材料及び貯蔵品	355	881
繰延税金資産	131	66
未収入金	2,382	2,585
その他	68	74
貸倒引当金	△107	△89
流動資産合計	21,158	21,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,753	13,450
減価償却累計額	△9,016	△8,979
建物及び構築物(純額)	※2 4,736	※2 4,470
機械装置及び運搬具	1,799	1,859
減価償却累計額	△1,473	△1,563
機械装置及び運搬具(純額)	325	295
土地	※2 10,611	※2 10,594
その他	1,307	1,394
減価償却累計額	△1,061	△1,126
その他(純額)	246	268
有形固定資産合計	15,920	15,630
無形固定資産		
ソフトウェア	147	25
その他	168	163
無形固定資産合計	315	188
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 4,307	※1.2 4,734
長期貸付金	482	456
繰延税金資産	966	762
差入保証金	2,476	2,510
その他	349	322
貸倒引当金	△348	△315
投資その他の資産合計	8,233	8,471
固定資産合計	24,469	24,289
資産合計	45,627	46,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,794	※2.4 15,345
短期借入金	※2 4,676	※2 3,999
未払法人税等	536	218
賞与引当金	96	93
災害修繕引当金	65	6
その他	※2 1,533	※2 1,428
流動負債合計	21,703	21,091
固定負債		
社債	35	25
長期借入金	※2 497	※2 809
退職給付引当金	603	634
役員退職慰労引当金	22	21
負ののれん	20	8
長期未払金	222	186
その他	※2 647	※2 636
固定負債合計	2,047	2,322
負債合計	23,751	23,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	11,060	11,803
自己株式	△623	△624
株主資本合計	21,611	22,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94	116
その他の包括利益累計額合計	△94	116
少数株主持分	358	359
純資産合計	21,876	22,830
負債純資産合計	45,627	46,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		111,825		108,847
売上原価		100,216		98,150
売上総利益		11,609		10,696
販売費及び一般管理費		※1 9,682		※1 9,053
営業利益		1,927		1,642
営業外収益				
受取利息		39		33
受取配当金		100		102
持分法による投資利益		—		25
負ののれん償却額		40		11
その他		89		128
営業外収益合計		270		300
営業外費用				
支払利息		75		55
為替差損		62		8
持分法による投資損失		19		—
その他		5		10
営業外費用合計		164		75
経常利益		2,033		1,868
特別利益				
投資有価証券売却益		5		0
貸倒引当金戻入額		13		—
災害修繕引当金戻入額		—		5
資産撤去費用見積改定額		—		17
特別利益合計		18		23
特別損失				
固定資産処分損		※2 44		※2 2
投資有価証券評価損		56		—
減損損失		※3 10		※3 4
東日本震災損		※4 138		※4 40
その他		7		—
特別損失合計		257		48
税金等調整前当期純利益		1,794		1,843
法人税、住民税及び事業税		808		585
法人税等調整額		△13		141
法人税等合計		794		727
少数株主損益調整前当期純利益		999		1,115
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△7		4
当期純利益		1,007		1,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	999	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△464	210
その他の包括利益合計	△464	※1 210
包括利益	535	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542	1,321
少数株主に係る包括利益	△7	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,599		5,599
当期末残高		5,599		5,599
資本剰余金				
当期首残高		5,576		5,576
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		5,576		5,576
利益剰余金				
当期首残高		10,420		11,060
当期変動額				
剰余金の配当		△368		△368
当期純利益		1,007		1,111
当期変動額合計		639		743
当期末残高		11,060		11,803
自己株式				
当期首残高		△622		△623
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△623		△624
株主資本合計				
当期首残高		20,974		21,611
当期変動額				
剰余金の配当		△368		△368
当期純利益		1,007		1,111
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		637		742
当期末残高		21,611		22,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	210
当期変動額合計	△464	210
当期末残高	△94	116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	210
当期変動額合計	△464	210
当期末残高	△94	116
少数株主持分		
当期首残高	371	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	1
当期変動額合計	△13	1
当期末残高	358	359
純資産合計		
当期首残高	21,716	21,876
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,007	1,111
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△478	211
当期変動額合計	159	954
当期末残高	21,876	22,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,794	1,843
減価償却費	699	657
減損損失	10	4
持分法による投資損益(△は益)	19	△25
負ののれん償却額	△40	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△0
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△35
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△51
災害修繕引当金の増減額(△は減少)	65	△58
受取利息及び受取配当金	△139	△135
支払利息	75	55
為替差損益(△は益)	62	8
通貨スワップ評価損益(△は益)	△11	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	56	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△0
有形固定資産除却損	44	2
売上債権の増減額(△は増加)	△392	△1,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	432	△603
その他の資産の増減額(△は増加)	37	△167
仕入債務の増減額(△は減少)	184	550
その他の負債の増減額(△は減少)	△75	△45
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	△107
その他	14	△2
小計	2,874	765
利息及び配当金の受取額	139	133
利息の支払額	△77	△56
法人税等の支払額	△413	△928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523	△86

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△187	△158
定期預金の払戻による収入	118	154
有形固定資産の取得による支出	△64	△124
有形固定資産の売却による収入	4	12
有形固定資産の除却による支出	△37	△1
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△11	△62
投資有価証券の売却による収入	122	0
子会社株式の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	26	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△960	△66
長期借入れによる収入	369	557
長期借入金の返済による支出	△1,025	△855
自己株式の取得による支出	△1	△0
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△55	△10
配当金の支払額	△368	△368
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93	△121
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356	△1,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,726	4,083
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,083	※1 2,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 8社	
主要な子会社の名称	ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)
(2) 主要な非連結子会社の名称等	(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)
	非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の関連会社数 1社	
主要な会社名	日本畜産振興(株)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等	(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)
	非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月29日であります。	
	連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
(2) デリバティブ	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。
	貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 3～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

5) 災害修繕引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん15年間、平成22年3月31日以前に発生した負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書関係)
1. 前連結会計年度において、「販売費」及び「一般管理費」の科目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売費」に表示していた7,212百万円、「一般管理費」に表示していた2,469百万円は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。
2. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目の注記に記載していなかった「物流手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の主要な費目の注記に記載していなかった「物流手数料」936百万円を組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が8百万円増加し、法人税等調整額(借方)の金額は26百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 213百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,649百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ワイ・エフ・エー</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	定期預金	10百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	622百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	1,480百万円	(期末簿価)	合計	3,044百万円		支払手形及び買掛金	3,358百万円	短期借入金	2,878百万円	その他流動負債	5百万円	長期借入金	362百万円	その他固定負債	44百万円	合計	6,649百万円	ワイ・エフ・エー	200百万円	ジェンシー(株)	_____	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 239百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,172百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,834百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ワイ・エフ・エー</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	定期預金	10百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	598百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	1,632百万円	(期末簿価)	合計	3,172百万円		支払手形及び買掛金	4,110百万円	短期借入金	1,970百万円	その他流動負債	5百万円	長期借入金	709百万円	その他固定負債	39百万円	合計	6,834百万円	ワイ・エフ・エー	175百万円	ジェンシー(株)	_____	受取手形	124百万円	支払手形	175百万円
定期預金	10百万円	(期末簿価)																																																																	
建物及び構築物	622百万円	(期末簿価)																																																																	
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																	
投資有価証券	1,480百万円	(期末簿価)																																																																	
合計	3,044百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	3,358百万円																																																																		
短期借入金	2,878百万円																																																																		
その他流動負債	5百万円																																																																		
長期借入金	362百万円																																																																		
その他固定負債	44百万円																																																																		
合計	6,649百万円																																																																		
ワイ・エフ・エー	200百万円																																																																		
ジェンシー(株)	_____																																																																		
定期預金	10百万円	(期末簿価)																																																																	
建物及び構築物	598百万円	(期末簿価)																																																																	
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																	
投資有価証券	1,632百万円	(期末簿価)																																																																	
合計	3,172百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	4,110百万円																																																																		
短期借入金	1,970百万円																																																																		
その他流動負債	5百万円																																																																		
長期借入金	709百万円																																																																		
その他固定負債	39百万円																																																																		
合計	6,834百万円																																																																		
ワイ・エフ・エー	175百万円																																																																		
ジェンシー(株)	_____																																																																		
受取手形	124百万円																																																																		
支払手形	175百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																								
<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,340百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>物流手数料</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地他</td> <td>千葉県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物8百万円、土地2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※4 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産修繕費用</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>震災による債権回収不能</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>見込額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>在庫処分費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,340百万円	運賃・保管料	1,500百万円	物流手数料	936百万円	租税公課	204百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	170百万円	減価償却費	543百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	その他	1百万円	処分関連費用	24百万円	合計	44百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件	固定資産修繕費用	77百万円	震災による債権回収不能	38百万円	見込額	12百万円	固定資産処分費用	7百万円	在庫処分費用	2百万円	その他	2百万円	合計	138百万円	<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>物流手数料</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※4 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産修繕費用</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>震災による債権回収不能</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>見込額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,193百万円	運賃・保管料	1,477百万円	物流手数料	919百万円	租税公課	198百万円	賞与引当金繰入額	96百万円	退職給付費用	196百万円	減価償却費	518百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	処分関連費用	1百万円	合計	2百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県	2件	固定資産修繕費用	32百万円	震災による債権回収不能	5百万円	見込額	2百万円	その他	2百万円	合計	40百万円
給料手当	2,340百万円																																																																																								
運賃・保管料	1,500百万円																																																																																								
物流手数料	936百万円																																																																																								
租税公課	204百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	89百万円																																																																																								
退職給付費用	170百万円																																																																																								
減価償却費	543百万円																																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																								
その他	1百万円																																																																																								
処分関連費用	24百万円																																																																																								
合計	44百万円																																																																																								
用途	種類	場所	件数																																																																																						
遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件																																																																																						
固定資産修繕費用	77百万円																																																																																								
震災による債権回収不能	38百万円																																																																																								
見込額	12百万円																																																																																								
固定資産処分費用	7百万円																																																																																								
在庫処分費用	2百万円																																																																																								
その他	2百万円																																																																																								
合計	138百万円																																																																																								
給料手当	2,193百万円																																																																																								
運賃・保管料	1,477百万円																																																																																								
物流手数料	919百万円																																																																																								
租税公課	198百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	96百万円																																																																																								
退職給付費用	196百万円																																																																																								
減価償却費	518百万円																																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
処分関連費用	1百万円																																																																																								
合計	2百万円																																																																																								
用途	種類	場所	件数																																																																																						
遊休資産	土地	茨城県	2件																																																																																						
固定資産修繕費用	32百万円																																																																																								
震災による債権回収不能	5百万円																																																																																								
見込額	2百万円																																																																																								
その他	2百万円																																																																																								
合計	40百万円																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	338百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	337
税効果額	127
その他有価証券評価差額金	210
その他の包括利益合計	210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,967	8	—	2,975
合計	2,967	8	—	2,975

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,975	4	0	2,979
合計	2,975	4	0	2,979

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△116百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,083百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,199百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△116百万円	現金及び現金同等物	<u>4,083百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,080百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△115百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,965百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ152百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,080百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△115百万円	現金及び現金同等物	<u>2,965百万円</u>
現金及び預金勘定	4,199百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△116百万円												
現金及び現金同等物	<u>4,083百万円</u>												
現金及び預金勘定	3,080百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△115百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,965百万円</u>												

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,475	3,591	758	111,825	—	111,825
セグメント間の内部 売上高又は振替額	12	—	38	50	(50)	—
計	107,488	3,591	796	111,876	(50)	111,825
セグメント利益	2,011	242	628	2,881	(954)	1,927
セグメント資産	24,355	8,882	3,059	36,297	9,330	45,627
その他の項目						
減価償却費	227	253	74	554	144	699
減損損失	—	—	1	1	9	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116	47	13	177	3	181

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△954百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額9,330百万円は、債権の相殺消去△1,671百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,002百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- 減価償却費の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 減損損失の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,929	3,158	758	108,847	—	108,847
セグメント間の内部 売上高又は振替額	8	—	38	47	(47)	—
計	104,938	3,158	797	108,894	(47)	108,847
セグメント利益	1,738	200	636	2,574	(932)	1,642
セグメント資産	25,715	8,842	3,095	37,654	8,590	46,245
その他の項目						
減価償却費	219	237	68	525	132	657
減損損失	—	—	3	3	1	4
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	147	86	19	254	18	272

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△932百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△925百万円、その他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,590百万円は、債権の相殺消去△1,756百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,347百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.76円	1株当たり純資産額	488.52円
1株当たり当期純利益金額	21.89円	1株当たり当期純利益金額	24.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,007	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,007	1,111
期中平均株式数(千株)	46,007	46,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月28日付)

① 新任取締役候補

取締役 黒坂 幸夫 (現) 当社 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長
 (新) 当社 取締役 管理本部長 兼 経営企画室長

② 退任予定取締役

取締役 森 雅俊

③ 新任監査役候補

常勤監査役 吉 富 聡 (現) 当社 監査本部監査部付 部長
 社外監査役 高 橋 康 雄 (現) 株式会社総武 代表取締役社長
 社外監査役 石 田 康 明 (現) ちば興銀コンピュータソフト株式会社 代表取締役社長

④ 退任予定監査役

常勤監査役 阿 部 等
 社外監査役 石 井 徹
 社外監査役 熱 田 正 之

(2) 人事変動 (平成24年6月28日付)

	(新)	(現)
志村 俊亮	執行役員 監査室長	執行役員 経営企画室長
石橋 宏	管理本部 経理部長	管理本部 経理部 次長

(3) 組織変更 (平成24年6月28日付)

「監査本部監査部」を廃止し、「監査室」を新設する。

以上